

# 「ドイツ統一」に関するライフヒストリー分析における エイジェンシーの発露

—ベルリン・フンボルト大学社会科学者の事例分析に向けて—

Revealing Agencies in Analysis of Life Histories on “German Unity”:  
Analysis of the Life History of Social Scientists at Humboldt-Universität zu Berlin

飯島幸子

IJIMA Sachiko

愛知大学国際コミュニケーション学部

*Faculty of International Communication, Aichi University*

*E-mail: ijima@aichi-u.ac.jp*

## Abstract

This paper aims to analyze the life histories of the social scientists at Humboldt-Universität zu Berlin and their experiences over the period before, during, and after the unification of Germany from a sociological viewpoint of the concept of “agency”. The university reform that was carried out just after the unification of Germany, at the beginning of the 1990s, was aimed explicitly at universities in the former East German (ex-DDR) region. This university reform has had a drastic influence on the scientists’ careers in academic circles and their life course by dispersment and reconstructing of staff groups and organizations of the ex-DDR universities. There have been several interpretations thus far regarding the sociological concept “agency”, so the flexibility of an interpretative variety of this term has been considered rather positive when analyzing the cases from a sociological context. After discussing the contentious issues of this term and defining the usage of “agency” in this research, the turning points of the life histories which 42 social scientists at Humboldt-Universität zu Berlin revealed in interviews could be analyzed from view of the key concept of “agency”. The collected 42 life histories have already been classified into five typologies; i) satisfied, ii) demoted, iii) changed position, iv) changed career, and v) disappointed (Iijima 2015a). However, the manifestations of “agency” in each case vary greatly, even if they have been classified in the same typology.

This study focuses on the importance of the social resources the scientists had and the period in their lives at the time of the university reform turning point. Finally, the study examines the usefulness of methods utilizing the concept of “agency” for case analysis.

## I ドイツ統一と大学改革をめぐる社会科学者のライフヒストリー

昨年(2020年)10月3日、30周年の節目を迎えたドイツ(再)統一(die Wiedervereinigung Deutschlands)であるが、世界的なコロナ禍の影響によりその式典は例年以上に縮小され<sup>1)</sup>、本来ならばなされたはずである、ドイツ統一を振り返り改めての社会的評価ならびに総括を行う動きもそれ程大きなうねりとならないまま、その節目の機会を迎えてしまったように見受けられる。しかしながら、ドイツ政府による式典ではドイツ統一が世界史上まれに見る成功裡に成し遂げられた平和革命であったこと——そのきっかけとなった運動主体であるところの東側住民の再評価とともに、実態は東西間で決して対等ではなかった統一<sup>2)</sup>と、その帰結としてもたらされた事実上消滅してしまった国家(旧DDR<sup>3)</sup>)の側である彼らの苦難を想起すべく、政府要人による言及がたびたびなされたこと<sup>4)</sup>は一定の成果として捉えられるだろう。

統一直後より、主としてDDR側の社会システムはさまざまなレベルで西側システムへ転換(Transformation)するための手続きを短期間の内に迫られることとなり、これらの経験は総じて「DDRの植民地化(Kolonialisierung der DDR)」の文脈で語られるようになった(Dümcke & Vilmar 1996)。学界も例外ではなく、統一後、大学改革(Universitätsreform)の名の下に旧DDR地域の大学では西側学制へ移行するための大規模な構造変換と人員の転換が行われ、問題化された(Maynz 1994)。この文脈の問題関心よりスタートした本研究は、社会変動と知識人の運命という主題の下、ベルリン・フンボルト大学の社会学者たちの統一前後を通じたライフヒストリーを収集し、分析を行っている。前述したR. マインツらによる共同研究(ibid.)ではついに明らかにされることがなかった<sup>5)</sup>、統一後の大学改革の結果を受けて大学を去らねばならなかった多くの研究者らの「その後」の事例を議論の俎上に載せられたことは、本研究の最大の成果の一つと考える。

本研究では、2006年3月～2010年10月の期間に6回にわたり現地でインタビュー調査を

1) 参照 zdf.de. 2020. „Jubiläum in Corona-Zeiten – 30 Jahre Deutsche Einheit: Feiern mit Abstand.“ Oktober 3. <https://www.zdf.de/nachrichten/politik/deutsche-einheit-30-jahre-feiern-potsdam-aktionen-100.html>

2) 国際法上のドイツ統一は、„Der Beitritt der DDR zum Geltungsbereich des Grundgesetzes der Bundesrepublik Deutschland gemäß Artikel 23 GG zum 3. Oktober 1990“ (1990年10月3日付け基本法第23条に従ったドイツ連邦共和国基本法適用範囲へのDDRの加入：筆者訳) という文言の国際条約に基づくものであった。

3) ドイツ民主共和国(Deutsche Demokratische Republik)の略。いわゆる東ドイツを指す。

4) 参照 DW.COM. 2020. „03.10.2020 – Langsam gesprochene Nachrichten“ Oktober 3. <https://www.dw.com/de/03102020-langsam-gesprochene-nachrichten/a-55142947>; Welt. 2020. „30 Jahre deutsche Einheit: Steinmeier regt Gedenkstätte für Friedliche Revolution an.“ Oktober 3.

5) 旧DDRの5大学(ベルリン・ハレ・イエナ・ライプツィヒ・ロストック)に関する事例をまとめた「大学改革」をめぐる基礎研究であるが、そもそも共同プロジェクトの期限が1990年代半ばに区切られていた上、もっぱら数字データが中心で個々の事例に質的な分析が加えられることはなかった。

実施し、これまでに42名<sup>6)</sup>の社会学者——ドイツ統一と時を同じくする1990/91年冬学期時点でベルリン・フンボルト大学に勤務していた、社会学研究科の11名と社会科学・政治学専攻名の31名——から彼らのライフヒストリーを聞き取りした。収集したライフヒストリーを分析し、大学改革後の対象者による軌跡を適応の戦略より五つに類型化し——「適応の5類型」として(1)円満型、(2)降格型、(3)転職型、(4)転身型、(5)失意型をもうけ、各事例を分類してリスト化した(飯島2015a)。また、主要な分析枠組みの一つとして、ライフヒストリー・アプローチによる三つの時期区分——第一期：旧東ドイツ(DDR)時代から「変動期(Wende)」まで、第二期：「大学改革」期のプロセス、第三期：「大学改革」後から現在まで——をもうけている。第一期の分析では、DDR時代の大学および大学研究者の経験の中に見られる特徴や特異点を整理するとともに、東側学制に特有な中間教職員(Mittelbau)の果たした役割を明らかにした(飯島2018)。第二期の分析では、一般に統一後の「大学改革」として知られ、西側主導で始まった「上からの」改革のほかに、ベルリンの壁崩壊からのわずかな期間であるが「民主的な」改革と呼ぶべきものがあり、実は、異なる二つの「大学改革」<sup>7)</sup>が存在していたことが確認された(飯島2015b)。第二期から第三期にかけての分析では、旧東ドイツ(DDR)の大学で断行された学制的システム転換であるところの大学改革が、その時点まで将来に(比較的安定した)類似のライフコース像を描いてたであろう対象者グループにとって、その後の職業キャリアや進路を大きく分かつ転換点として作用したことが明らかになり、とりわけ統一後の「大学改革」により中間教職員が直面した困難に着目して「適応の5類型」による分類を再検討した(飯島2020)。さらに、本研究が取り組んできたライフヒストリーの社会学的分析の成果をドイツ統一30年をめぐる社会状況に照らし合わせ、現代ドイツに差す東ドイツの長い影の一側面として、「不可視化された東側の経験」の一端を応用的に問題提起した(飯島2021)。

上記ライフヒストリー・アプローチによる三つの時期区分のほか、本研究では変動期における社会史と個人史の捉え方と、変動とエイジェンシーの観点を主要な分析枠組みとして採用している。なかでも、社会変動における社会史と個人史(あるいは、社会と個人)の相互関係を考察するにあたり、「エイジェンシー(agency)」概念は非常に有効な分析枠組みと言えよう。すなわち、「ドイツ統一」という大きな社会変動によりその後のキャリア形成に重大な影響を受けた社会学者らのライフヒストリー分析に際し、「変動とエイジェンシー(agency)」の観点は非常に有効な概念ツールとなりうるものとして捉えられる。

そこで本稿ではまず、その意味内容に多分な振れ幅を有する「エイジェンシー(agency)」

6) さらに、インタビューを辞退した社会学研究科1名から書面による回答が得られたため、(飯島2015a)では参考事例として一覧に加えている。

7) なお、「上からの」改革と「民主的な」改革という二つの改革の呼び名に関しては、すでに(Maynz 1994)や(Pasternack 1999)の先行研究で登場している。

概念に焦点を当て、このキー概念に関して社会学的検討を行い整理する。続けて、本研究における「エイジェンシー (agency)」概念の定義を明らかにした上で、おもにライフヒストリーにおける転機の事例に対してエイジェンシーの観点から分析を試みる際の、その効用と有用性を検証していくこととする。

## II ライフヒストリー分析における「エイジェンシー (agency)」概念の適用

ライフヒストリー（個人史）の分析を介し、「ドイツ統一」のような大きな社会変動における個人と社会の間の相互関係を考察することは非常に重要な視点となる。ここで「エイジェンシー (agency)」概念が示唆するのは、ひたすら限定された環境・条件下で半ば強要されるようにしてほぼ不可避的な結果しか選択できないような受動的な主体像に異を唱え、その対極に「周囲のさまざまな環境や条件による制限・制約を受けつつも、その中で可能な選択肢の中から能動的な選択を行う主体」をこそ主題化することである。変動期におけるライフヒストリー分析にこのような「エイジェンシー」観点を導入することにより、大きな社会変動に晒されたいくつもの個人史は、社会との関わりにおいてより多様な生のあり方——個人はどのような困難な状況下でどのような選択をし、そしてそれはどのような帰結をもたらしたか——に焦点を当てた分析が可能になると考えられる。

しかしながら、「エイジェンシー」概念はその定義と運用にあたって注意しなければならない点も多い。この概念の持つそもそもの定義とその発展的な可変的特性という一面、しかし、だからこそ分析ツールの概念として大きな有効性と可能性をもそなえているという観点より、この概念を議論や分析へ安直に適応することは避けるべきだろう。そこで、本節ではまず、「エイジェンシー」の概念的な系譜をひもとくとともに、「エイジェンシー」概念がどのような問題点と可能性を孕んでいるのかを考察し、論点を整理することに注力したい。

### 1 「エイジェンシー<sup>8)</sup>(agency)」概念の系譜——ヴェーバーからギデンズ、ブルデューへ

F. ギギ (2011) は、1990年代後半に文化人類学の理論形成の中で再び脚光を浴びるようになった「エイジェンシー (agency)」という概念を英語圏の社会学に導入したのはT. パー

8) 後に本論でも触れるが、英語概念“agency”をめぐる日本語訳にはさまざまなものが適用されてきた。そのため、本研究ではあえて特定の訳語をあてず、カタカナによる単純な表音表記として以下、「エイジェンシー」という語を用いることとする。ちなみに、本節で参照・引用する (Gygi 2011) と (衛藤 2004) は「エージェンシー」という表記を用いているのであるが、彼らの議論を取り上げる際にも、本論の中における表記は「エイジェンシー」に統一した。

ソーンズ (Talcott Parsons; 1902–79<sup>9)</sup>) であったと指摘し、さらにその「エイジェンシー」概念の起源がM. ヴェーバー (Max Weber; 1864–1920<sup>10)</sup>) にあった点を論じている。もともと「エイジェンシー」はラテン語の「行う (agere)」という言葉に由来し、ギギによれば、パーソンズが自ら提唱した構造機能主義社会学の中で社会システムによる制限と提供下、目的を達成する行為者 (actor) という人間像を描き出したのは、社会的なシーンで他者やその環境に何らかの影響を及ぼし得る行為 (action) が持つ可能性に着目したためであった。さらに、この「行為者 (actor)」という語が英語でくしくも「役者」という第二の意味を有していたため、後に、E. ゴフマン (Erving Goffman; 1922–83<sup>11)</sup>) が社会的なシーンを劇場に喩えた上で象徴的相互行為の議論を発展させていったことは周知の通りである。(Gygi 2011: 2)

ヴェーバーの著作『社会学の根本概念』(Weber 1922=1972) をドイツ語から英語へと翻訳したパーソンズが、「エイジェンシー」概念の形成において、とりわけ、その「社会的行為 (soziales Handeln)」の捉え方を参照した点をギギ (2011) は指摘する。社会学を「社会的行為を解釈によって理解するという方法で、社会的行為の過程および結果を因果的に説明しようとする科学」として定義するヴェーバー (1922=1972) は、この著作で社会的行為に関する諸概念への定義を試みたのであった。ヴェーバーは社会的行為を四つ——①目的合理的行為、②価値合理的行為、③感情的行為、そして④伝統的行為——に区分した上で、近代以降の社会を強く特徴づけている点から、とりわけ、①目的合理的行為に重点を置いた。ここでギギ (2011) が主張するのが、ヴェーバーの分析単位が意図を持つ個人から成ることである。すなわち、社会や国家を分析の単位としないことから、いわゆる「方法論的個人主義」としてギギはヴェーバーの論を位置づけている (Gygi 2011: 2)。

こうしたヴェーバーの方法論的個人主義に対し、ギギ (2011) は文化人類学の立場より二つの理由——①支配と権力に関わる政治的な理由、②社会的意味の場に関する疑問、によって論点を提示する。一つは、個々の行為者が共有する「意味 (Sinn)」を中心に据えるヴェーバーの社会学の中では、「理解できる行為 (sinnhaftes Handeln)」こそが社会的行為とされ、逆に、そのような行動を取ることができない者たち——反体制者や、いわゆる「野蛮人」とされた辺境の民族——は、社会の成員として認められない点である。その帰結として、彼らの市民権が奪われることとなったのは当然と言えた。そして二つ目は、個人のエイジェンシーへの問い——社会が単に個人の集合であるとするれば、その個人の動機づけに強く影響を及ぼす意味とはいかなる場所に構築され得るのか——を發するヴェーバーは、この点でE. デュルケム (Émile Durkheim; 1858–1917<sup>12)</sup>) と実に対照的な議論を展開し

9) 参照 『ブリタニカ国際大百科事典 小項目電子辞書版』(2010).

10) 参照 前掲書.

11) 参照 『日本大百科全書 (ニッポニカ)』小学館.

12) 参照 『ブリタニカ国際大百科事典 小項目電子辞書版』(2010).

ている点である。というのも、アクセスできるのは個人の動機づけと意図を越えた「社会的事実」のみとするデュルケムにとって、「個人」は社会学の方法ではアクセスできない対象にあたるからであった。このように、デュルケムとヴェーバー両者の社会の有り様を捉えようとする試みの相違からは、「行動」vs.「構造」という二項対立が生まれ、後の社会学における社会の捉え方に大きな影響を及ぼしていった。また、前述の二項対立を乗り越えるために、多くの社会学者がさまざまな解決策を模索していった。その例としてギギ(2011)は、C. レヴィ=ストロース (Claude Lévi-Strauss; 1908–2009<sup>13)</sup>) の構造主義、A. ギデンズ (Anthony Giddens; 1938–<sup>14)</sup>) の弁証法的アプローチ、P. ブルデュー (Pierre Bourdieu; 1930–2002<sup>15)</sup>) の「ハビトゥス (habitus)」概念を挙げていく。しかしいずれにせよ、これらの理論の中で論じられる「個人」とは単に中立的な分析概念ではなく、西洋の思想における長い歴史の中で宗教のおよび哲学的な含蓄に富むパラダイムとして形成された点をギギ(2011: 2–3) は強調する。

## 2 ギデンズ理論に見る「エイジェンシー」概念の揺らぎ

さて、パーソンズによって英語圏に登場した「エイジェンシー」概念であるが、その後、人間が再帰的自己意識を持つことを唱えるギデンズによって、明示的に大きな理論的發展を見せることになる。1970年代には古典研究に勤しんだギデンズが、1980年代に入って着手したのが構造化理論であり、社会学の主要問題の一つである構造-主体 (エイジェンシー) 問題の解決に向けた理論構築の中で、エイジェンシーはキー概念として取り扱われた。ギデンズは、構造とエイジェンシーの「どちらか一方を存在論的に優位に立たせることなく、その二つを相関的に捉え」ることによる「構造の二重性」を提唱した (Gygi 2011: 3)。単に直線的な因果論図式を想定するのではなく、構造とエイジェンシーを相関的に捉える道を示すことで、ギデンズの構造化理論は当時の社会学理論に対して極めて強い影響を及ぼすに至ったのである。

それでは、以下、ギデンズの理論における「エイジェンシー」概念について少し深掘りしていくこととしよう。

倉田良樹 (2011) は、知識能力という概念を基軸にした社会理論の枠組みとして「知識の社会学」を提示すべく、ギデンズの構造化理論から「二重性」「行為主体性」「構造」という三つの「構造」概念を取り上げ、詳述している。倉田によれば、構造化理論が論じるのは、社会において構造とは人間の行為を可能にしたり、制約したりする媒介であるということと、他方で、構造とは社会における人間の行為の結果として再生産されたり、変容

13) 参照 前掲書。

14) 参照 『日本大百科全書 (ニッポニカ)』小学館。

15) 参照 『ブリタニカ国際大百科事典 小項目電子辞書版』(2010)。

したりするという二つの側面である（倉田2011：1）。社会において構造と行為が相互に構成し合うようなこうした関係を、ギデンズは「構造の二重性」と呼んだ。社会的世界を構成するもっとも基本的な要素であるところの構造とエイジェンシーは、「いかに両者の関係を捉えるか」という課題において、西欧近代社会における「社会理論の中心問題」であり続けてきたとギデンズは述べている（Giddens 1979=1989）。

ギデンズの著作『社会学の新しい方法規準——理解社会学の共感的批判 [第2版]』（1976→1993=1987→2000）において、「エイジェンシー」概念は「世界内事象の進行過程での、身体的存在による、現実の、ないし頭に描いた因果的介入の流れ」として定義されている（前掲書：137）。また、同じくギデンズの著作『モダニティと自己アイデンティティ——後期近代における自己と社会』（1991=2005）では、構造と抑圧のテーマに関連して、以下のような「エイジェンシー」についての記述が見られる。

構造化理論において、この点の主要点は以下のように位置づけられる。人間の社会、あるいは社会システムは、人間のエイジェンシーなしには明らかに存在しないだろう。しかし、行為者が社会システムを創り出すというのは真相でなく、彼らは、実践の連続の中ですでに作られたものを作り変えながら、それらを再生産し、変形させるのである。（Giddens 1991: 170-171 筆者訳）

倉田（2011）の見解では、ギデンズの構造化理論では「エイジェンシー」という概念は基本的に「社会における行為および・ないし行為者の存在論的なステイタス」に言及する抽象概念として総じて用いられている。もっとも、ギデンズの文章中、エイジェンシーという概念が文脈に則して具体的な「行為（action）」や「行為者（actor）」とほぼ同義で用いられている箇所も見受けられた。それでもなお、構造化理論の骨子に関わる記述では、倉田の言う「社会における行為および・ないし行為者の存在論的なステイタス」への言及をともなう純粋に抽象的な概念としてエイジェンシーが運用されている点に、ギデンズの一貫した姿勢を認めることができるとされる（倉田2011：2）。

一方で、ギデンズの議論における「エイジェンシー」概念のこの揺らぎ——文脈や記述状況に応じ、場合によって生じる意味内容の可変性——は、「エイジェンシー（agency）」という語を一律の日本語訳へと変換することを難しくする原因ともなっている。たとえば、倉田（2011）はエイジェンシーに一貫して「行為主体性」という訳語をあててきた経緯があるが、日本語の文章の流れの中ではこの訳語表現はいかにも生硬な印象を拭えないと感じたことから、あえて厳密な用語法の基準を緩める意向を示している。すなわち、「行為（者）における主体性」「行為（者）の主体的作用」「行為主体という存在」という表現のほか、あるいは単に「行為主体」「主体的行為」と言い換える場合がいずれ出て来るだろうこ

とを論文冒頭で予見している。他方で、「エイジェンシー」という語が明らかに事象としての行為、人格としての行為者に言及している部分については「行為」「行為者」という訳をあてることをあわせて言明している（前掲書：2）。

それでは、ギデンズが提示しようとしている行為（者）の主体性——エイジェンシーに関する主要命題はどのように要約することができるだろうか。倉田（2011）は、以下、四つの論点を提示する。第一に、「継続する過程に対して介入する流れ」という部分には、行為のフロー・モデルとも言うべきギデンズ固有の観点が認められる点が指摘される（前掲書：3）。

エイジェンシーの性質とは何か？ これはさらなる問題と結び付けられる。日々の生活の持続は、意図的な行為の流れとして生じる。しかしながら、行動には意図しない結果があり……（中略）……意図しない結果はさらなる行動の認められていない状態となるよう体系的にフィード・バックするかも知れない。（Giddens 1984: 8 筆者訳）<sup>16)</sup>

行為は個々の行動 (acts) の集積として分析することはできず、行為における主体性、あるいは行為者の主体性は、行為者が再帰的なモニタリングを行うことによって継続されているフロー(流れ)として分析されることにより、初めて浮かび上がってくるものである。第二に、行為者の再帰的なモニタリングがフローとしての行為を継続させるという部分は、行為が行為者のモニタリングによって統制されたり、行為者の意図にしたがって継続されていることを意味している訳ではない点が重要とされる。行為のフローは、行為者にとって認知することのできない先行条件によって制約される一方、行為のフローが継続される中では、行為者が意図しなかった結果が引き起こされる。行為の意図しない結果は、後に続く行為にとって統制できず認知されざる条件として引き継がれていくことになる。第三に、行為とは「世界内の事象に対する因果的な介入」であるとともに、行為者とは「世界に差異を作り出す能力 (capability)」を持った存在である、とされる点がことのほか特徴的である。（倉田2011：3）

行為と力 (power) の間の論理的関係の性質とは何であろう？……（中略）……「別のやり方で行う」ことができるということは、世界に干渉できることを意味する。あるいは、問題の特定のプロセスや状況に影響を及ぼすという効果をともなったそのような干渉を差し控えることを。……（中略）……行為は、問題の既存の状況や出来事の

16) ここでギデンズは「行為主体、エイジェンシー (The Agent, Agency)」という項目を設けている。（Giddens 1984: 5-14）



経過に「違いを生み出す」個人の能力に依存する。……（中略）……私たちは、変化させる力をもつ能力という意味において、行為が論理上、力を必要とすると言うことができる。（Giddens 1984: 14-15 筆者訳）<sup>17)</sup>

注意すべきは、行為は世界に「因果的に介入」する要因であるに止まるのであって、世界を「決定」する要因ではない点である。つまり、行為者がもっている世界に差異を作り出す「能力」は、あくまで行為に内包される「可能性」あるいは行為者が保持する「潜在的な能力」なのである。そのため、諸条件に制約されながら発現する一方、条件次第では発現する機会をまったくもたないような場合もあるのだ。ギデنزによるこれらの限定的な表現に倉田が見出すのは、社会と個人の関係を二項対立的に基礎づけようとする二元論的社会理論を回避しようとするギデنزの姿勢である。最後の第四の論点として、行為のフローを継続させる再帰的なモニタリングにおいて中核的な役割を果たすのは、行為者の知識能力 (knowledgeability) である点が強調される。（倉田2011: 3）

エイジェンシーは、物事を行う際に人々がもっている意図ではなく、そもそも、それらの物事を行う彼らの能力を指すのだ [それは、エイジェンシーが力 (power) を暗に意味する理由である: エージェント (an agent) についてのオックスフォード英語辞典の定義では、「力を振るうか、影響を生み出す人」とある]。（Giddens 1984: 9 筆者訳）

一般に、行動の結果が時間的・空間的に行動の元の文脈からより遠く隔たるほどに、それらの結果が意図的である可能性はより小さくなるのが真実である——しかし、これはもちろん、行為者がもつ知識能力の範囲（中略）と彼らが動員することのできる力 (power) の双方によって影響される。（ibid.: 11 筆者訳）

これまで見てきたように、行為者による再帰的なモニタリングの下に置かれた行為は、意図せざる結果をともしない、それが後続する行為に対して認知されざる条件として引き継がれていく。こうした性質をもつ行為のフローに関し、「行為者の知識能力とその限界」という視点を導入することができよう。そして、そこから導き出されるのは、行為者はまったくの無知でもないが、全知でもないということである。（倉田2011: 3）

倉田（2011）の総括によれば、ギデنزによる行為理論に関する上記の解釈は、三つの論点——①行為者の知識能力とは何か、②行為者の知識能力によって社会的世界はどこま

17) 前項に続き、ここでギデنزは「エイジェンシーと力 (Agency and Power)」という項目を設けている。（ibid.: 14-16）

で制御可能か、③行為者は知識能力の限界といかにして折り合いをつけるか、という問いをますますもって追究させようとするものである。しかしながら、これら三つの観点に関するギデンズの記述は必ずしも充分とは言えず、曖昧な点、理論的な精度の点では少なからぬ議論の余地を残しているというのが、倉田の評価である。(前掲書：3)

他方、衛藤幹子(2004)が注目するのは、ギデンズが論じる権力とエイジェンシーの関係である。なかでも衛藤が着目するのが、政治社会において抑圧され、差別的な取り扱いを受けている人々が個人として、また集団として自律性を回復し、政治的影響力を獲得する成長プロセスとしてのエンパワメントと「エイジェンシー」の関わりである。衛藤によれば、「エンパワメント」のための場(space)を提供するのがエイジェンシーなのである。(衛藤2004：12)

衛藤(2004)はギデンズの「エイジェンシー」論を政治学の見地から次のようにまとめている。まず、集団や個人がその意思を他者に行使する「権力」と、自己実現のための生成的(generative)な「力」と、「パワー(power)」を二つの概念に分けたギデンズは、エイジェンシーが後者の生成的な「力」と結びついているとする。すなわち、社会における「行為主体(agent)」としての「人間(human being)」は、変化を求めて与えられた事態に介入する能力(capability)を有する。これは、生成的な「力」の源泉となる「(物事を)変えうる能力(transformative capacity)」であり、このような力を持つ行為主体は社会においてはエイジェンシー——変化をもたらす因子——として作用することになるという(Giddens, 1981→1985:7)。エイジェンシーはまた、「政治的選択を為し得る個人または集団の自律的な行為」である一方、その行為は「時間の経過や場所の拡大により、やがて社会システムの中に構造的に組み込まれる」ものでもある(Giddens, 1984:171)。しかしながら、重要なのはエイジェンシーそれ自体が社会システムによる統制を受ける点であり、個人や集団の行動は新たな社会システムの創造ではなく、システムの変更もしくは再生産として表出されることになるのである(衛藤2004：12)。

### 3 「エイジェンシー(agency)」概念の系譜——ギデンズ以降

前項までギデンズの構造化理論における「エイジェンシー」概念を追ってきた。さて、ここで一旦、ギデンズ固有の「エイジェンシー」論からは離れて、「エイジェンシー」概念が一般に抱える問題点とそれゆえの可能性について本項では言及していくこととしたい。

行為に関する社会学理論をテーマとする際、キー概念として登場する「エイジェンシー」という概念であるが、そこで倉田(2011)が指摘するのは、「エイジェンシー」という概念が社会的世界の基本的な構成要素として一般に社会学の文献の中で重要な位置を占めていながら、しかし実は、その定義は研究者の間で明確な形で共有されている訳ではないと

いう点である。自然的世界の基本的な構成要素や重要な概念を一義的に定義してきた自然科学とはとりわけ対照的であるが、社会学の研究において、社会的世界に存在する特定の対象に対して研究者がどのような問いを設定するかに応じ、対象と概念の関係性は往々にして同一とはいかないことが常である。すなわち、社会理論の中心問題を構成するもっとも基本的な要素であるところの構造とエイジェンシーという概念に関して、自然科学とは異なり、研究者の間で確定された定義が一義的に共有されていない状況は、各関心に応じた恣意的な概念規定が行われたり、逆に、厳密な概念規定への拘りから類似のサブ概念が乱立するなど、対話が困難な事態がすでに生じさせてきたことを倉田は憂慮する。(倉田 2011: 2)

なるほど、「エイジェンシー」の定義と運用をめぐり、倉田が指摘するような弊害は確かに生じてしまっているように思われる。

こうした「エイジェンシー」が抱える性質の端緒を考えるに、ギデンズ以降の動向を追うことと並行して、「エイジェンシー」概念をめぐる系譜に関して、次に、もう一つのアプローチを概観することとしたい。

上野千鶴子は編著『脱アイデンティティ』(2005)の序章において、「アイデンティティ」概念の起源に迫り、その学説史的な系譜を後世へとたどることによって、「アイデンティティ」という概念をめぐる知の系譜学と呼べる試みを行っている。上野は、「アイデンティティ」の起源をまずE. エリクソン(Erik H. Erikson; 1902-94<sup>18</sup>)に求め、「アイデンティティ」をめぐる思いの外に新しい歴史の概念ツアーを開始する。エリクソンに続き、S. フロイト(Sigmund Freud; 1856-1939<sup>19</sup>)、T. パーソンズ、P. バーガー(Peter L. Berger; 1929-2017<sup>20</sup>)、E. ゴフマン、J. ラカン(Jacques Lacan; 1901-81<sup>21</sup>)を代表とした構築主義…と次々に系譜をたどりながら、「同一性」あるいは「同一化」という共通のキー概念を用いつつ、おもに社会学的視点から各思想家が構築した「アイデンティティ」概念とそれをめぐる理論枠組みを検証する作業を上野は進めていく。とりわけ、バーガーの唱える社会構成主義が後に構築主義と呼ばれる20世紀の思想的な潮流の一部とみなされるに至ったことに端を発し、やがてアイデンティティの社会的構築と言語的構築と言い換えることも可能である(言語的な構築物として捉えることへの共通の了解を有する)とした構築主義の台頭の後、上野が論じるアイデンティティをめぐる系譜の最後に登場するのがJ. バトラー(Judith Butler; 1956-<sup>22</sup>)である。そして、ここにきてアイデンティティは「エイジェンシー」概念として

18) 参照 『ブリタニカ国際大百科事典 小項目電子辞書版』(2010).

19) 参照 前掲書.

20) 参照 『日本大百科全書(ニッポニカ)』小学館.

21) 参照 『ブリタニカ国際大百科事典 小項目電子辞書版』(2010).

22) 参照 『日本大百科全書(ニッポニカ)』小学館.

その主題を変化させる。(上野2005: 1-29)

バトラー(1956生)は、前述したギデンズ(1938生)よりもまる1世代ほど若いポスト構造主義のジェンダー理論家であり、ギデンズ以後の「エイジェンシー」概念の形成と新たな運用において大きな影響力を与えた人物と言える。アイデンティティを言説実践の効果と考えるポスト構造主義における代表的なジェンダー理論家の一人であるバトラーは、従来の構築主義理論に対し、言語行為と「主体」の順序の位置関係を逆転させた。バトラーにとって、「主体」とは言語行為を通じて事後的に構築されることになるのであって、言語行為の前に「主体」はない。こうした過程的なあり方に対し、従来の行為に先立つ「主体」という語を依然として用いることは誤謬を招くであろうことから、バトラーはこれを「エイジェンシー」として名づけたのであった。その場合、日本語では「行為体」とか「行為媒体」と訳されるエイジェンシーであるが、この概念は言語がそれを通じて語るプロセスそのものを指す点が特徴的である。「主体の死」以降もなお、構築主義の中に残ってしまった「主体」概念と訣別し、「言語が主体を通じて語る」媒体こそをエイジェンシーとして捉えたのであった。このような形でエイジェンシーという概念を採用することにより、主客二元論的な起源を引きずる「主体」概念を慎重に避けつつ、一方では「まったき能動性」という訳でなく、他方で「まったき受動性」でもないような、とある言説実践の媒体を想定し、活用できるようになったことは意義深い。(前掲書: 26-27)

上野(2005)によれば、バトラーのエイジェンシー概念は、L. アルチュセール(Louis Althusser; 1918-90<sup>23)</sup>)、J. オースチン<sup>24)</sup>(John Langshaw Austin; 1911-60<sup>25)</sup>)、そしてM. フーコー(Michel Foucault; 1926-84<sup>26)</sup>)の論に依拠する。つまり、バトラーの場合、「エイジェンシー」概念の説明にギデンズの論との直接的な関係性を見出せるという訳ではないことから、バトラーが提唱する「エイジェンシー」という概念を考察するにあたっては、ここで上野のとったアイデンティティ概念による系譜の検討というアプローチは非常に有効であったと言えよう。具体的には、アルチュセールの「呼びかけ」という概念から主体化という同一化の概念を導き出す一方、オースチンの言語行為論とフーコーの言説実践という概念からは、言説実践の生起する場であり、一回性を持つものとしての「エイジェンシー」概念の特徴を吸収した。他方、修辞学者であるバトラーのオリジナリティとして、構造の再生産という決定論に対して、引用(citation)というレトリックを対峙させたところを上野は指摘する。バトラーの言う引用という場／行為への考察は、やがて「再生産と差異生

23) 参照 『ブリタニカ国際大百科事典 小項目電子辞書版』(2010).

24) 「オースティン」という表記が一般に用いられるが、ここでは一貫して原典の表記「オースチン」を用いる。

25) 参照 『ブリタニカ国際大百科事典 小項目電子辞書版』(2010).

26) 参照 前掲書.

産」(前掲書：29 傍点ママ) その相互性を顕わにする。再生産であり差異生産である異本 (version) の効果は、意図的な場合も非意図的な場合もあり得る。それゆえに、意図しない／意図的な実践や行為がそれと真逆の結果をもたらしてしまうような言説の政治の磁場が派生することになる。(前掲書：27-29)

アイデンティティ概念の系譜をめぐり、バトラーに次いで上野が取り上げる最後の理論家がS. ホール (Stuart Hall; 1932-2014<sup>27)</sup>) である。バトラー同様、ホールも言説実践の理論に依拠した上で、エイジェンシー概念を用いた。ホールの目的はしかし、デカルト的な「主体の形而上学」に陥ることなく、言説実践の過程としてアイデンティティを語ることに向けられる。すなわち、ホールが最終的に目指すのは、事後的に構築されたアイデンティティという概念を、再びアイデンティフィケーションという過程を表す概念へと帰属させることなのであった。(前掲書：30-31)

#### 4 「エイジェンシー」概念の揺らぎの反転——それゆえの、分析ツールとしての可能性

それでは、ギデンズ以後の「エイジェンシー」概念の活用に関して、他にどのような例が見られるのであろうか。本項では、さまざまな論者によって用いられる「エイジェンシー」概念の揺らぎ——問題の状況・テーマに応じて「エイジェンシー」概念自らが帯びるニュアンスの振れ幅を有するがゆえに広がる、分析ツールとしての可能性を意識しながら論を進めたい。

衛藤 (2004) によれば、「エイジェンシー」に関するギデンズの考え方には、多かれ少なかれフェミニストたちが触発され、エイジェンシー概念を発展させていくこととなった。もっとも、ギデンズが定式化したもう一つの他者を支配する「権力」については、社会改革のみならず、既存の社会システムを再生産・強化する方向にもエイジェンシーを向かわせかねない側面がある。そのため、フェミニストたちはエイジェンシーを抑圧的な社会関係からの解放という文脈と同時に、女性を抑圧的な構造に縛りつけるものとしても認識したのであり、R. リスター (Ruth Lister) による研究<sup>28)</sup>を衛藤は列挙する。(衛藤2004：12)

個人と集団は相互に影響し合い、個人の成長と組織の発展とは連動しているという理解をとる衛藤は、それゆえ、個人の能力が集団の力に転換され、逆に、集団的能力が個人に還元される、言わば個人と集団とを媒介する「場 (space)」として「エイジェンシー」を捉えることを主張する。個人と集団に止まらず、私的領域と公的領域の関係——リベラリズムが世界をそのように二分し、そして前者を政治から分断した——においてもこの媒介的機能は発揮される。すなわち、エイジェンシーは人々の日々の経験と政治との相互作用の

27) 参照 『日本大百科全書 (ニッポニカ)』小学館。

28) Lister, Ruth. 1997. *Citizenship: Feminist Perspectives*. London: MacMillan.

場として立ち現れるのであり、それがエイジェンシーが参加民主主義のキー概念として注目される所以であるとする衛藤は、続いてB. シン (Birte Siim) の議論<sup>29)</sup>を援用している。(前掲書：14-15)

フェミニズムの貢献の一つを、その視点が女性の解放に止まらず、他の被抑圧者集団の解放する可能性をも内包することにあると考える衛藤は、被抑圧者集団のエンパワーメントの場となり、人々の日々の経験と政治制度とを連結するのこそが「エイジェンシー」であると主張する。エイジェンシーは、私的領域と公的領域とを連結し、それぞれの領域における人々の経験と知恵とを環流させることを可能にする。フェミニストたちが「エイジェンシー」に注目する理由もここにあるという。「エイジェンシー」が公的領域における女性の地位を一挙に引き上げられる万能薬でないことの断りは入れつつも、日常生活に潜む差別や抑圧の問題を鮮やかに暴き出すことができる「ジェンダー」の視点と並び、「エイジェンシー」の考え方が被抑圧者集団の政治的自己実現を導く上で有用であることを衛藤は確信する。(前掲書：35-36)

続いて、「エイジェンシー」を用いた議論に関する荻野亮吾の研究(2008)を見てみよう。

荻野(2008)は、近代を「社会」の広がりという点から把握しようとするH. アレント(Hannah Arendt; 1906-75<sup>30)</sup>)による「自由」概念が、「エイジェンシー」概念と高い親和性を持つことを指摘する。アレントによる「解放(liberty)」と「自由(freedom)」という二つの自由は大きく異なった意味を持つものとされる。「解放」が欠乏と恐怖——必然性の軛からの解放——を指す一方で、「自由」は単なる解放に加えて、他者との共生、他者と出会うための公共的領域、そして政治的に組織された世界を必要とするものとして、「公共性」の次元に位置づけられる概念とされる。たとえば、「潜在能力」概念の中にアレントの思想を敷衍しているA. セン(Amartya Kumar Sen; 1933-<sup>31)</sup>)による著書『不平等の再検討——潜在能力と自由』(1992=1999)であるが、ここでセンの言う「潜在能力」とは「『様々なタイプの生活を送る』という個人の自由を反映した機能のベクトルの集合」(Sen 1992=1999: 59-60)として定義され、形式的自由ではなく「実質的な自由」を表すものとされる(前掲書:70)。荻野(2008)によれば、こうしたセンの「潜在能力」アプローチは「自由」概念を基本財の量や各人の効用という観点からではなく、各人の「実質的な自由」の拡大という論点——つまり川本隆史が唱えるところの「生き方の幅」(川本1995: 88)という観点から再定義した点に大きな意義が認められるのだ(荻野2008: 41)。また、「自由」の

29) Siim, Birte. 2000. *Gender and Citizenship: Politics and Agency in France, Britain and Denmark*. Cambridge: Cambridge University Press.

30) 参照 『ブリタニカ国際大百科事典 小項目電子辞書版』(2010).

31) 参照 前掲書.

概念をより広く捉えることで、センは「自由」をさらに「エイジェンシー」概念とも結び付けている。この点に関して桂木隆夫（1995）の表現を借りるならば、「エイジェンシー」概念とは「人間が悔いのない自分なりに善き生を自発的に選択する際の主体性を意味する」とともに、「この主体性は、自分の幸福の考慮とは一応区別されるとはいえ、それとの密接な連関の中で発揮されるもの」として考えられるのであった（桂木1995：146-147）。

以上ここまで、ギデンズ以後の「エイジェンシー」概念について、どのような人物がどのような問題関心の下、一体どのように「エイジェンシー」の定義の重心を設定し、理論内へ適用しているのか、概念の変遷といくつかの研究例をダイジェストで追いかけてきた。ここでは、さまざまな場面・問題関心に則して特有の定義と性格を与えられた「エイジェンシー」が指し示す内容に関して、研究例ごとに特殊なニュアンスが見受けられる点を指摘できるだろう。このように、各ケースで内包するニュアンスに大きな振幅を見せる「エイジェンシー」概念は、一見、同じ概念用語を使用していながら、そこに付与された性格や概念が指し示す内容のニュアンスの相違が余りに大きくなることで、まるで同一の概念を用いているとも思えず、実に雑多な概念なのではないか——という印象すら与えかねない。本節3項冒頭ですでに触れた倉田による警鐘のように、研究ごとの問題関心、あるいは問題化された状況に沿って、使用される「エイジェンシー」の定義に含まれるニュアンスには大きな振幅が見られる。このような「エイジェンシー」概念の迂闊な適用は、表面的には同じく「エイジェンシー」という分析概念を用いていながら、研究者相互の理解においてしばしば深刻な対話の困難化を招きかねない厄介な問題となり得る。それでも、パーソンズが初めて英語圏に投入した「エイジェンシー」概念は、それを貫く思想的な出自と理論形成の系譜を念頭に置くことにより、行為（者）と構造・社会——主体のあり方への根源的な問い、言説実践の媒体といった重要な性格・要素は、明示的／非明示的に拘わらずどのケースでも基本的に保持されている様子を見て取ることができるだろう。

一方、ケースごとに対象とする問題により則した定義・性格へとその役割を大幅に変じ、多様なニュアンスを帯びることを可能とするエイジェンシーの性質は、どのように評価され得るだろうか。個別の状況・問題設定に応じて「エイジェンシー」概念の適用範囲と定義の重点をより適切な形に応用できる点——この語がそなえる、多様なニュアンスを事後的に帯びることを可能とする側面は、「エイジェンシー」概念をさまざまな問題に適用する際、マイナス面以上にむしろ非常に有効かつ応用の利く魅力的な分析概念として捉えることが可能だろう。もっとも、その指し示すニュアンス内容の振幅の大きさが極端になる場合が考えられることから、やはり「エイジェンシー」概念の安直かつ安易な使用は避けられるべきであり、運用の前にはいくつかの厳密な手続き——誰が主張する「エイジェンシー」論を採用したものなのか、もしくは、さらにそこにどのような独自の定義・性格を問題に応じて付与しようとしているのかをしっかりと明示すること——が必須となる。

振り返れば、1980年代のギデンズ以後、「エイジェンシー」概念は衰退するどころか、ポスト構造主義論者、フェミニスト、その他の諸分野に至るまで、むしろ「エイジェンシー」概念を用いた理論分析の枠組みは活況を呈しているとも言えよう。当時、ギデンズが構造化理論の中で位置づけたクラシカルな「エイジェンシー」の中に見られた語の揺らぎに止まらず、それどころか、後々付帯するようになったさまざまなニュアンスによって、エイジェンシーが網羅する定義・意味内容・場面の性質は飛躍的に豊かになったと言えるだろう。そのきっかけとなったのはやはり、バトラーやホールによるアンチ「主体」の理論形成における「エイジェンシー」論の登場が決定的だったことを指摘できよう。そうして、「エイジェンシー」概念は問題の状況・テーマに応じて自らが帯びるニュアンスの振れ幅・可能性を常に広げつつあり、そのような使用にともなう差異が蓄積されることで「エイジェンシー」概念の乱立とも呼べるような状況が昨今、生じていることは否めない。しかしながら、問題関心に応じた微妙なニュアンスをまとうことにより、概念が包摂する定義・意味内容・場面の性質が指す事象を拡張できること、良い意味での臨機応変さの中にこそ、「エイジェンシー」概念がさらに活躍できる素地の広さと可能性を感じる論者も決して少なくないだろう。

ここまできて、くしくも『脱アイデンティティ』で上野（2005）が綴ったあとがきの中の締めの記事が思い出される。

理論は現実を説明するためのツールである。対象が変化すれば、ツールも変わらざるをえない。理論というツールは、社会学の共有財産であり、継承・再生産されていくが、それはたんなる再生産ではなく、変容・修正・抵抗・改訂のプロセスをたどる。そしてそのプロセスには、研究者と呼ばれる人々の熱い苦闘と関与がある。理論を「机上の空論」と切って捨てる人は、たんに「間尺に合わない」ツールの無効性を宣告しているにすぎない。理論を軽視する人は、そのことによって理論に復讐される。わたしたちが現在使っている概念が、どんな出自を持つかを知れば、安易に使うことも廃棄することも、できなくなるだろう。（上野2005：324）

なるほど、一義的な定義を持たず、またそのような使用に限られない「エイジェンシー」概念は、理論やツールとしてはある意味、その極端な例に挙げられるのかも知れない。それでもなお、理論やツールとして求められる根本姿勢には変わりがないことを本研究では肝に銘じたい。



### Ⅲ 「ドイツ統一」に関するライフヒストリー分析における「エイジェンシー」

#### 1 転換期における個人の生存戦略への「エイジェンシー」概念の応用

前節まで、「エイジェンシー」概念の理路的系譜をたどることにより、概念の出自を確認するとともに、「エイジェンシー」概念がそれぞれの論者の下、どのような発展と展開を経ることになったのかを概観した。続けて、「エイジェンシー」概念に多大な影響を及ぼしたギデنزが構造化理論の中で論じた「エイジェンシー」という語の運用に認められた揺らぎに加え、ギデنز以後の「エイジェンシー」概念がバトラーやホールをきっかけとして大きく飛躍・発展し、今では状況や問題設定によって大きな振れ幅を示し得るほどの定義・性格・内容の可変的性質をそなえるようになったことを問題化した。あわせて、それゆえに「エイジェンシー」概念が有するであろう理論分析への貢献可能性を論じた。

さて、本研究では、事例の分析——とりわけライフヒストリーにおける転機に関わる事例に対して「変動とエイジェンシー」の観点を導入する。ここで用いる「エイジェンシー」概念は基本的に、構造化理論の中でギデنزが論じた当初のエッセンスを踏襲している。ただし、本研究の分析で「エイジェンシー」概念を用いるにあたり、できるだけ言葉を尽くしてこの研究における「エイジェンシー」の定義を述べようとするならば、「ドイツ統一」という一回性の強い固有の状況下、やはりプラス・アルファの要素を加えて定義している点を明らかにする必要があるだろう。すなわち、本研究では、ドイツ統一という社会変動の中で生きる調査対象者それぞれを「周囲のさまざまな環境や条件による制限・制約を受けつつも、その中で可能な選択肢の中から能動的な選択を行う主体」として捉えるための概念としてエイジェンシーを位置づける点をここで確認する。

先に取り上げたギデنزによる「エイジェンシー」像の記述とは別に、事例の分析に援用したいと考える要素が、ギデنزの著書“The Constitution of Society” (1984)<sup>32)</sup>の中の「エイジェンシーと力 (power)」という項目で語られている。

私たちは、次のようにして力 (power) 関係における構造の二重性を表現することができる。(意義と正当化を介して焦点を当てられた) 資源とは、相互行為の過程で知識の豊富な行為主体 (agents) によって引き出され、そして再生産される、社会システムの構造化された特性なのだ。…… (中略) ……資源とは、社会的再生産における行動の例示が型どおりの要素であるように、力が行使される媒体なのだ。(Giddens 1984: 15-16 筆者訳)

32) なお、門田健一による和訳書 (= 2005) では、agency を「行為者性」と翻訳している

ここで注目したいのが、ギデンズによる「資源 (resource)」の捉え方である。

## 2 転機に際して個人が持ち合わせる社会的資源と「エイジェンシー」

本研究で扱う旧東ドイツ社会学者のライフヒストリーを分析する際、とりわけ、この「変動とエイジェンシー」による見方が重要となるのは、「大学改革」後の各人の進路決定プロセス（第三期）で、それぞれがどのような戦略と適応の形態を選択したのか——という局面に対してであろう。大学を辞めることを決めた（辞めねばならなかった）タイミングで、対象者はどのような社会的資源——年齢、職位、専門分野の性格、研究業績、政治性、東西の人脈、健康状態、家族状況、職業に対する当人の指向性——を有していたのだろうか。また、自身のどのような資源がプラス／マイナスに作用したと本人は解釈しているのだろうか。突如訪れた困難に見舞われる中で、当人の意図した／意図しない行為が、後々どのような意図した／意図しない帰結をもたらしたと考えられているのだろうか。各人のキャリア転換は進んで行われたのか、それとも、やむにやまれぬ状況下で渋々決断されたのだろうか。（一時）残留したにせよ、（実質的な）降格の憂き目に遭ったにせよ、他の研究機関に転職したにせよ、一時的／永続的な失業状態に陥ったにせよ、否応なしに訪れた新しい環境下、各対象者の適応はすんなり行われたのか、それとも数々のトラブルに耐えねばならなかったのか。状況の良し悪しを打開するため、意図的な／意図されない努力はどのように払われたのか——。このように、社会的資源および「エイジェンシー」概念による観点を導入することにより、収集されたライフヒストリーの一次データから、より多様性に富んだ対象者たちの生のあり方を鮮明に切り取ることが可能となるだろう。

本研究では、「ドイツ統一」という大きな社会変動によりその後のキャリア形成に重大な影響を受けた——とりわけ、「大学改革」による選別で研究・職業上の避けがたい転機を迎えるに至った——社会学者らのライフヒストリー分析に際し、「変動とエイジェンシー」の観点を採用する。各対象者の「大学改革」における結果の受動的な受容に止まらず、「大学改革」によってもたらされた雇用人事の裁定にしたがい、さまざまな状況下で能動的な結果の受容がどのようになされていったのか——「統一」がもたらした不可避な難局下、いかに彼らが多様な「適応」の仕方を模索していったかに焦点を当てる際、「エイジェンシー」は非常に有効な概念として用いることが可能であるためである。すなわち、「変動とエイジェンシー」の観点により、エイジェンシーたるところの対象者がライフヒストリー上の転換点でその時そなえた社会的資源から何をどのように選択していくかをつぶさに整理し、分析することを次の課題としたい。

## 3 「適応の5類型」と多様なエイジェンシー、タイミングの問題

ライフヒストリー・アプローチによる第三期の分析では、「大学改革」以後の進路状況

に関する分析を進めるため、各事例の類型化を図っていったのであるが、さまざまなエイジェンシーの下、一見すると職業キャリア上、類似の経歴をたどっているような事例であっても、ライフヒストリーにおける転換点で行った自身の選択と評価の意味づけ——エイジェンシーのあり方によっては、まるで違う性格を持つ事例として位置づけられることもあるし、逆に、一見したところ異なる職業キャリアをたどったようでありながら、転換点で行った生き残り戦略の主旨や方向性が同じようであることから、実は類似の性格の帰結を内包した事例として分類・理解されることがあり得る。すなわち、エイジェンシーのあり方次第で、第三期の分析で提示されることになった五つの経験的類型についても、同じ類型に属していながら異なった内実を抱える事例の発見など、各事例の多様な文脈の理解を試みることにつながるものと期待される。ライフコースにおける重要な転換点——「大学改革」により研究職キャリアを強制的に中断せねばならなかった社会学者たちが、自身のその後の進路を選択する／選択せねばならない重要な局面においては、各人のライフヒストリーのその後を左右するような決定のプロセスに「エイジェンシー」がどのように作用するのかを見て取ることが可能となる。人々が自身の職業キャリアの転換点でどのような「エイジェンシー」を発露するかはさまざまであるが、なかには対象者の「家族」が大きな影響を及ぼしている事例が散見された。その他、インタビューにおける対象者の語りの端々に、自身のライフヒストリーにおけるさまざまな転換や重要な選択をともなう局面で自らの「エイジェンシー」のあり方を窺わせる表現やキーワードが登場するケースが見受けられた。上記に挙げた論点の数々は、紙幅の関係から本稿とは論題を改めて詳細な検討を行うこととする。

最後に、本研究は主要な分析枠組みの一つである、変動期における社会史と個人史の捉え方に関して、T. ハレーブンの研究(1982=1990→2001)を大きく参照しているが、ハレーブンによる下記の叙述は前項で取り上げた、転機に際して個人が持ち合わせる社会的資源の論点ならびにライフコースにおける転機のタイミングの論点の間の関係性を端的によく表現していると言えよう。

歴史過程の真髄は、個人あるいは集団の生活史と、歴史の瞬間との遭遇にある。人びとが遭遇する歴史的状況への彼らの対応は、人生のどの時点でこの状況に遭遇したか、および過去の人生経験のうちからどんな「装備」をその状況にもちこむかによってかたちづくられる。(Hareven 1982=2001: 510)

つまり、ハレーブンは、一番重要な問題は異なる時間軸——個人史と社会史が交差するタイミング(共時化)にあると述べている(前掲書:xiv)。一方、本研究が「変動とエイジェンシー」の観点という分析枠組みで参照するC. アンガーソンの研究(1987=1999)では、

新たな関係が形成されていく過程が描き出される際に、個人的、家族的、社会的な複合要因が絡み合う中でのタイミングの重要性が指摘されている (Ungerson 1987=1999)。

本稿の中で大きく紙幅を割き、その特徴的な性質を洗い出した重要な分析ツールであるところのキー概念「エイジェンシー」のあり方を深く念頭に置くとともに、次のステップとして、42名の社会学者たちのライフヒストリーにおける転機に対して「エイジェンシー」観点からの事例分析を試みる中で、多様なエイジェンシーをできるだけすくい取ること、転機に際して個人が持ち合わせる社会的資源、ならびにタイミングの問題との関係性を豊かに描き出し考察を加えることを直近の課題とし、この稿を閉じたい。

## 参考文献

- Ungerson, Clare. 1987. *Policy Is Personal: Sex, Gender, and Informal Care*. London: Tavistock Publications.
- 平岡公一・平岡佐智子 (訳) 1999 『ジェンダーと家族介護——政府の政策と個人の生活』 東京: 光生館.
- 飯島幸子 2015a 「第13章 『ドイツ統一』に関する東ドイツ社会学者の経験——ベルリン・フンボルト大学を事例としたインタビュー調査より」 野上元・小林多寿子 (編著) 2015 『歴史と向きあう社会学——資料・表象・経験』 京都: ミネルヴァ書房: 301-322.
- 2015b 「ドイツ統一と大学改革——ベルリン・フンボルト大学における2つの改革に関する社会学的考察」『学苑』(900): 67-79.
- 2018 「旧東ドイツ社会学者の経験——大学改革前史のライフヒストリー分析」『文明21』(41): 83-100.
- 2020 「ドイツ統一後の『大学改革』と中間教職員が直面した困難——ベルリン・フンボルト大学における事例研究」『文明21』(44): 135-152.
- 2021 「社会変動と知識人の運命——統一後『大学改革』とDDR社会学者の経験から (シンポジウム: 東ドイツの長い影——東西ドイツ統一から30年)」『ドイツ研究』(55): 6-12.
- 上野千鶴子 (編) 2005 『脱アイデンティティ』 東京: 勁草書房.
- Weber, Max. 1922. „Soziologische Grundbegriffe.“ *Wirtschaft und Gesellschaft*. Tübingen: J. C. B. Mohr.
- 清水幾太郎 (訳) 1972 『社会学の根本概念』 東京: 岩波書店. (岩波文庫 白34)
- 衛藤幹子 2004 「ジェンダーの政治学 (下) ——シティズンシップの構想とエージェンシー」『法政大学 法学志林』(101-3): 5-44.
- 荻野亮吾 2008 「社会活動の公共性に関する考察——『関係論アプローチ』の観点から」『生涯学習・社会教育学研究』(33): 35-44.
- 桂木隆夫 1995 『市場経済の哲学』 東京: 創文社. (現代自由学芸叢書)
- 川本隆史 1995 『現代倫理学の冒険——社会理論のネットワークングへ——』 東京: 創文社. (現代自由学芸叢書)
- Gygi, Fabio. 2011 「行為者としての『モノ』——エージェンシーの概念の拡張に関する一考察」『同志社社会学研究』(15): 1-12.
- Giddens, Anthony. 1976→1993. *New Rules of Sociological Method: A Positive Critique of Interpretative Sociologies*. Polity Press. 松尾精文・藤井達也・小幡正敏 (訳) 1987→2000 『社会学の新しい

方法規準——理解社会学の共感的批判 [第2版]』 東京：而立書房.

- 1979. *Central Problems in Social Theory: Action, Structure and Contradiction in Social Theory*. Berkeley; Los Angeles: University of California Press. 友枝敏雄・今田高俊・森重雄 (訳) 1989 『社会理論の最前線』 田無：ハーベスト社.
- Giddens, Anthony. 1984. *The Constitution of Society: Outline of the Theory of Structuration*. Cambridge: Polity Press. 門田健一 (訳) 2015 『社会の構成』 東京：勁草書房.
- 1991. *Modernity and Self-Identity: Self and Society in the Late Modern Age*. Cambridge: Polity Press in association with Basil Blackwell. 秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也 (訳) 2005 『モダニティと自己アイデンティティ——後期近代における自己と社会』 田無：ハーベスト社.
- 倉田良樹 2011 「構造化理論から知識の社会学へ (2)」『一橋社会科学』(3)：1-24.
- Sen, Amartya Kumar. 1992. *Inequality Reexamined*. Oxford: Oxford University Press. 池本幸生・野上裕生・佐藤仁 (訳) 1999 『不平等の再検討——潜在能力と自由』 東京：岩波書店
- Hareven, Tamara K. 1982. *Family Time and Industrial Time: The Relationship between the Family and Work in a New England Industrial Community*. Cambridge; New York: Cambridge University Press. 正岡寛司 (監訳) 1990→2001 『家族時間と産業時間 [新装版]』 東京：早稲田大学出版部.
- Dümcke, Wolfgang & Fritz Vilmar (Hg.). 1996. *Kolonialisierung der DDR: Kritische Analysen und Alternativen des Einigungsprozesses*. Münster: agenda Verlag. [3. Auflage]
- Giddens, Anthony. 1981→1985. *A Contemporary Critique of Historical Materialism*. London: MacMillan Press.
- Mayntz, Renate (Hg.). 1994. *Aufbruch und Reform von oben: Ostdeutsche Universitäten im Transformationsprozeß*. Frankfurt/Main: Campus Verlag.
- Pasternack, Peer. 1999. »Demokratische Erneuerung«: Eine universitätsgeschichtliche Untersuchung des ostdeutschen Hochschulumbaus 1989-1995. Weinheim: Deutscher Studien Verlag.